

# ドイツ新政権の誕生

## 社会的市場経済から社会環境市場経済へ

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
調査部  
03-3591-1199

- ドイツでは12月上旬にSPD+緑の党+FDPの「信号機連合」が誕生する見込みである。ドイツ次期首相にはSPDショルツ氏が就任する
- 信号機連合の連立合意には、SPDの目指す最低賃金の引き上げ、緑の党の気候変動対応強化、FDPの財政規律維持など、各党の特色（公正・環境・自由）となる政策が盛り込まれた
- 特にグリーン・デジタルへの投資を積極的に進める方針だが、財政の拡張余地は限られている。限られた財政余力を活用し民間投資を誘発できるかが、新政権の目指す政策実現の鍵を握る

### 1. ショルツ政権の誕生

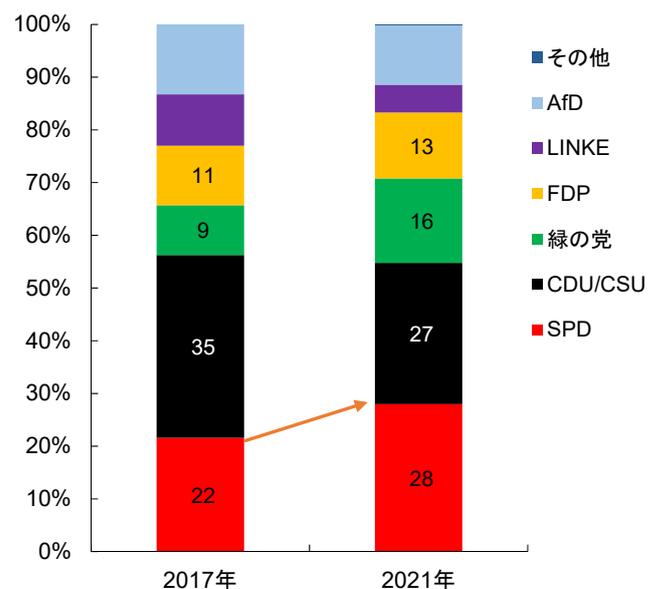
ドイツ次期首相に、SPD(社会民主党)ショルツ氏が就任する見込みだ。2021年9月に行われた総選挙の結果、SPDの議席数が2002年の総選挙以来はじめて首位となった(図表1)。総選挙後、SPDは緑の党、FDP(自由民主党)と連立交渉を行い、11月24日にその合意内容の発表に至った。3党連立は、各党のシンボルカラー(赤・緑・黄)にちなんで「信号機連合」と呼ばれている。

これまで第一党のCDU(キリスト教民主同盟)と第二党のSPDが連立政権を組んでいたが、SPDがCDUの支持率低下という敵失によって勝利し、両者の関係は逆転した<sup>1</sup>。

CDUは、今回の総選挙で勇退するメルケル首相の後任の首相候補を選ぶ段階からつまずいた。CDUの党内投票では、メルケル氏と同じ中道系のラシェット氏が、保守系フリードリヒ・メルツ氏に反対する票を集め勝利した。しかしラシェット氏は、コロナ危機対応の遅れなどからノルトライン・ヴェストファーレン州首相としての有権者の支持率は低かった。党内事情優先でラシェット氏を担ぎ上げて総選挙に臨んだことで、1月の党首選時点で40%程度と高かったCDUの支持率は、総選挙直前には20%程度にまで低下していた<sup>2</sup>。

一方、SPDは勝利したとはいえ、各党に票が分散し、政権樹立に必要な過半数を得ることができなかつ

図表1 ドイツ総選挙後の議席比率



(資料) 独政府HPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

た。そこでSPDは、緑の党とFDPとの3党連立を模索した。SPDがCDUとの連立維持を選択しなかったのは、「中道」右派であるCDUと連立すると、「中道」左派であるSPDらしさを打ち出しにくいことが挙げられる。

新たな連立政権は、各党の党大会、議会での首相選出のための投票を経て、12月上旬に誕生する見込みである。

## 2. 連立合意の内容：グリーン・デジタル化を推進するも、財政が足かせに

信号機連合の連立合意では、SPDの目指す最低賃金の引き上げ、緑の党の目指す気候変動対応強化、FDPの目指す財政規律の維持など、各党の特色(公正・環境・自由)となる政策が盛り込まれた(図表2)。

経済政策に関しては「社会環境市場経済」がゴールであるとしている。戦後からドイツの経済政策は「社会的市場経済」を理想としてきた。市場経済による競争と、社会的公正の両者を追求するという考え方である。一方、信号機連合各党は、パリ協定の気候保護目標達成が最優先事項であるとの共通認識から、ドイツの目指す経済を、これまでの「社会的市場経済」に環境目標の追求を加えた「社会環境市場経済」に再建するとした。

以下では連立合意のポイントを解説し、信号機連合の目指す「社会環境市場経済」の内容を確認する。

### (1) 気候変動対応：石炭の廃止前倒しと太陽光・風力向け投資の加速

気候変動に関して信号機連合は、石炭火力の廃止時期前倒しを模索しつつ、2030年の再生可能エネルギー比率を65%から80%に高めるため、太陽光と風力発電への投資を増やす方針である。加えて、気候変動対応に必要な、再生可能エネルギー由来の水素、電気自動車、バッテリー、半導体などの分野で、ドイツを世界のリーディング市場にすることを目指す。

メルケル政権でも、カーボンニュートラル目標年を、EU(欧州連合)の目標年(2050年)より5年早い2045年

図表2 連立合意のポイント

| 論点                          | 信号機連合の政策方針   | これまで(メルケル政権)の対応  |
|-----------------------------|--|--|
| 気候変動対応<br>⇒さらに強化            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年の再エネ比率を80%</li> <li>・石炭火力を理想的には2030年に廃止</li> <li>・全ての設置に適した屋根に太陽光発電を設置</li> <li>・国土の2%を陸上風力発電に活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年の再エネ比率は65%</li> <li>・石炭火力は2038年に廃止</li> </ul> |
| デジタル対応<br>⇒強化               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備が遅れている地域に優先的に投資</li> <li>・スタートアップを支援。国内研究開発費を官民でGDP比3.5%に(2019年:同3.2%)</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政規律維持のため、通信インフラなどの公共投資が進まず</li> </ul>             |
| 労働・社会保障<br>⇒格差是正に一步前進       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一度のみ最低賃金を引き上げ、12ユーロに(約2割の労働者の賃金を引き上げる見込み)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年下期の最低賃金は9.6ユーロ。小幅かつ段階的に引き上げ</li> </ul>        |
| 財政規律<br>⇒メルケル政権から概ね不変も、小幅拡張 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本法の債務ブレーキ条項を維持(赤字国債は原則GDP比0.35%以内)</li> <li>・コロナ危機中に発行された赤字国債の返済期間延長など、財政余力確保に努める</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「黒のゼロ」公約を掲げ、赤字国債は一切認めず</li> </ul>                  |
| 対外・安全保障<br>⇒中国との間に距離        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対外政策では、欧州域内、米国との関係を重視</li> <li>・中国とは、「人権と国際法」に基づき、可能な限り協力関係を模索</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国との「経済関係」を重視</li> </ul>                           |

(資料) SPD、緑の党、FDPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

に設定するなど、すでに気候変動対応に積極的に取り組んでいた。しかし、より確実にカーボンニュートラルを実現するため、各党の公約は、気候変動対応を強化する方向性で一致していた。このため気候変動対応については、連立交渉の初期段階から野心的かつ具体的な方針が大筋合意され、連立合意にも反映された。

石炭火力の廃止時期は「理想的には」2030年までとして、現行の目標年である2038年から大幅に前倒しすることを目指す。早期の石炭火力廃止は座礁資産を生じさせ、企業収益を悪化させるリスクがある。Breitenstein他(2020)では、2038年を最終年とする現行の段階的な石炭火力廃止であれば4億ユーロの座礁資産の発生にとどまるものの、2030年に前倒しになると143億ユーロ(名目GDP比0.4%)まで増加するとの試算を示している<sup>3</sup>。信号機連合は、石炭関連産業の衰退により悪影響を受ける地域に調整金などで支援を継続する。

石炭火力の廃止を急ぐ一方で、原則全ての屋根に太陽光発電パネルを設置していくことで、太陽光発電の設備容量を2020年の53GW(IEA)から2030年には200GWまで拡大させる方針である<sup>4</sup>。信号機連合は太陽光発電パネル設置を、新築の商業施設で義務化し、中小企業などへの経済的負担が大きくなるように支援プログラムを検討する。また、風力発電については、国土面積の2%を陸上風力に活用する方針である。陸上風力の導入は、景観や騒音などの問題から自治体の建設許可が滞っており、国土面積の0.9%にとどまっている<sup>5</sup>。このため2022年の上期中に、連邦政府、州政府、自治体で必要な対策を協議する。洋上風力も、大幅に増やす方針だ。変動の激しい再生可能エネルギーの調整役として必要なガス火力は、建設にあたり、将来水素発電に転換できる仕様にすることを求めるとした。送配電網についても拡充を急ぐ。これら全ての投資を加速するため、投資に必要な行政手続きの時間短縮を目指す。

電力分野だけでなく、自動車分野でもグリーン化を進める方針である。具体的には、2030年までに現在の10倍以上にあたる15百万台の電気自動車を普及させ、欧州委員会が提案している2035年より早い時期に、ドイツの新車登録をCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)ニュートラル車に限定するとした。電気自動車普及に必要な充電スタンドも、民間投資の促進や認可手続きを簡略化することで、現在の4.4万台(2020年、ACEA)から2030年までに100万台の設置を目標に加速させる<sup>6</sup>。欧州委員会が認めない「e燃料(バイオなどの合成燃料)」を使用する車については、エンジン車であってもCO<sub>2</sub>ニュートラル車として登録を容認するとした。ドイツ自動車産業、中でもエンジンに関連するサプライヤー産業に配慮したと考えられる。

経済気候保護大臣には、緑の党共同党首の一人が就任する見込みである。連立合意では、2022年末までに、元々2026年に予定されていた石炭火力廃止に関する検証作業や、気候保護法の改正、緊急気候保護プログラムの制定を行うとするなど、今後の方針が具体的に示されている。ドイツの気候変動対応は、早期に強化される公算が大きい。

## (2) デジタル化：インフラ投資とスタートアップ支援を推進

連立合意では、デジタル技術の活用のため、通信インフラなどの整備を進めると同時に、イノベーションを促進しドイツの競争力を高めるとしている。

メルケル政権では、厳格な財政運営により財政収支の黒字化という歴史的な成果を残した一方、通信インフラなどデジタル化に必要な公共投資が抑制されたとの批判があった。

そこで信号機連合は、光ファイバーなどのインフラ整備が遅れている地域から優先的に、必要な投資を行う方針である。行政手続きを半減させることなどで、民間の投資についても促進する。

イノベーション促進については、スタートアップなどを支援する方針である。信号機連合は、国内における研究開発への支出を官民合計で、2025年までにGDP比3.5%に増加させる(2019年は同3.2%、図表3)。また、スタートアップや中小企業によるデータのアクセスについても改善を図る。加えて、大手デジタル企業と地場企業の公正な競争環境実現に尽力する。

ファイナンスに関しては、ベンチャーキャピタル市場の拡大などを進め、民間資金の活用促進を想定している。スタートアップの資本を拡充するため、税控除を拡大し、従業員による持ち株も推奨する。

教育分野でも改革を進める。連邦政府は州政府と、2030年までの教育現場のデジタル化を促進する「学校のためのデジタル協定2.0」で合意し、長期的な教育のデジタル化支援を目指す。社会人教育についても、デジタル関連投資を増やす方針である。

### (3) 労働・社会保障：働き方の柔軟化と所得底上げにより構造変化を円滑化

国民がグリーンやデジタルなどの構造変化へ円滑に適應するため、信号機連合は、柔軟な働き方の推進と、所得の底上げに取り組む方針である。市場経済を重視するFDPと、労働者寄りのSPD・緑の党の公約が組み合わせられた。

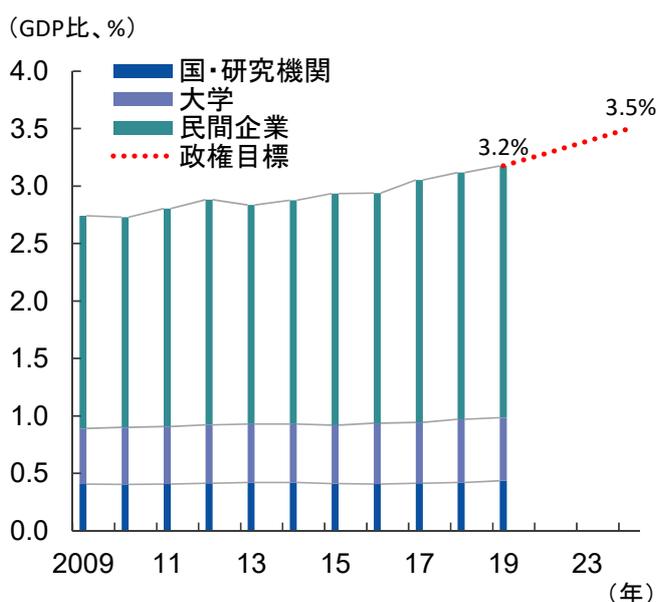
柔軟な働き方に関しては、一定期間・一定条件の下で、労働時間が1日の最長労働時間規制から上振れることを許容する方針である。柔軟な働き方の必要性は各党が認めるところであったが、FDPの主張が尊重され、1日の労働時間の延長を許容する内容にまで踏み込んだ。

最低賃金は12ユーロ/時間(2021年下期:9.6ユーロ/時間)に引き上げられる。合意された引上げは1度のみであり、さらなる最低賃金の引き上げは、独立最低賃金委員会で検討される。賃金水準が12ユーロ/時間を下回る労働者は、ドイツの労働者の約2割に相当する約8.6百万人いるとされる。最低賃金の12ユーロ/時間への引上げは、労働協約に基づき支払われる全労働者の平均賃金を1%上昇させるとの試算もある<sup>7</sup>。

最低賃金の引き上げに伴い、非正規雇用形態の「ミニ・ジョブ」と「ミディ・ジョブ」の所得上限が引上げられる<sup>8</sup>。「ミニ・ジョブ」と「ミディ・ジョブ」は、所得が上限金額以下であれば労働者の社会保険料などが免除されるため、非正規雇用であっても手取り所得は目減りしないメリットがある。シュレーダー政権が着手し、メルケル政権に引き継がれた労働市場改革「ハルツ改革」で導入された制度であり、ドイツの雇用機会の拡大を後押しした。信号機連合は、最低賃金の上昇に合わせて「ミニ・ジョブ」と「ミディ・ジョブ」制度の所得上限を引き上げることで、同制度の利用者の所得上昇を後押しする。

さらに、年金制度についても強化する。受給年齢の引き上げや支給額削減は行わず、財政予算から資本注入(第一段階として2022年は

図表3 ドイツ研究開発費



(資料) 独連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目GDP比0.3%にあたる100億ユーロ)することで、世代間の公平性を確保するとした。

#### (4) 財政：債務ブレーキ条項を維持し、大幅な財政拡張を制限

信号機連合は、ドイツの憲法にあたる基本法の債務ブレーキ条項(赤字国債の発行は原則GDP比0.35%以内)を変えない方針とした<sup>9</sup>。財政方針は信号機連合の間で最も意見が分かれる論点であったが、「債務ブレーキ条項の範囲での赤字活用」という、財政規律を維持する内容に落ち着いた。

もともと、信号機連合の財政スタンスは、メルケル政権に比べると小幅に拡張する。メルケル政権は、財政再建のため、2009年に基本法に債務ブレーキ条項を導入し、さらに2013年に財政赤字を一切許容しない方針「黒のゼロ」をCDUの公約に掲げた。2017年の総選挙後に締結されたSPDとの連立合意文書でも「黒のゼロ」政策は維持され、財政黒字はコロナ危機直前まで保たれた。これに対し、信号機連合は債務ブレーキ条項を継承するものの、「黒のゼロ」は合意文書で見送っており、赤字を一切認めないという厳格なスタンスは放棄される。

さらに、財政余力を創り出すための施策も列挙されている(図表4)。第一は、インフラ投資を担うファンドや事業体の活用である。KfW(復興金融公庫)やドイツ鉄道などの自己資本を、必要に応じて財政予算により増強することで、これらのファンドや事業体によるインフラ投資を拡大する(レバレッジ効果の活用)。加えて、2021年に余った予算を、気候・転換基金に充当し、2022年以降の投資資金に活用することも検討する。

第二は、コロナ危機で発行された赤字国債の債務償還計画の見直しである。2020年に発行された赤字国債は、2023年以降20年かけて均等償還される計画である。しかし、連立合意では当該償還期間を、EUの復興基金の償還期間に合わせて30年に延長するとしている。これによりドイツ政府の償還にかかる負担が軽減される。

第三は、債務ブレーキ条項が認める赤字幅の定義の見直しである。債務ブレーキ条項は、財政収支について「景気変動が通常状態から逸脱した場合には、景気回復と後退の予算への影響を対称的に反映しなければならない」としている。信号機連合は、当該影響の算出方法の詳細を見直すことで、債務ブレーキ条項を変えることなく、許容される赤字国債を増やす。

さらに、環境に害を与える非効率な補助金を見直すとしている。念頭にあるのがプラグインハイブリッド車に対する補助金である。ガソリンエンジンと電気モーターの両者を動力とするプラグインハイブリッド車

図表4 信号機連合の財政余力確保策

| 概要           | 内容  |
|--------------|---|
| レバレッジ効果の活用   | インフラ投資を担うKfW、ドイツ鉄道、連邦不動産局に対して、必要に応じて資本を増強<br>(財政予算のレバレッジ効果を高め、投資を拡大)                                  |
| 使われなかった予算の活用 | 補正予算により、2021年に計上されたものの使用されなかった予算を、気候・転換基金に充当<br>(2022年以降の投資に活用)                                       |
| 償還期間延長       | 赤字国債の償還期間(20年間)を、EUの復興基金「次世代EU」(30年間)に合わせる<br>(償還期間を延長し、償還にかかる負担を軽減)                                  |
| 財政赤字の定義の見直し  | 債務ブレーキ条項では、財政収支を計算するにあたり「景気変動の影響」を除くこととされているが、「景気変動の影響」の算出方法を、基本法の範囲内で見直す<br>(債務ブレーキが許容する財政赤字幅の拡張を示唆) |
| 非効率な補助金の見直し  | 特にガソリンエンジンを主に使用するプラグインハイブリッド車に対する補助を削減  |
| 増税は除外せず      | 大筋合意(10/15)段階では、資産税導入や増税をしないと明記していたが、連立合意には記載せず<br>(増税の選択肢を残した)                                       |

(資料) SPD、緑の党、FDPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

は、電気自動車に分類され、補助金の対象になっているが、ガソリンエンジンで走行する場合CO2を排出する。信号機連合は、補助対象を、主に電気モーターで走行するプラグインハイブリッドに狭める意向である。

なお、10月15日に3党が大筋合意した文書では、増税しない方針が明記されていたが、今回の連立合意に当該記載はなかった。増税にはFDPが強く反対しているが、連立合意は将来増税する選択肢を残したことになる。

以上のとおり、信号機連合は、グリーンやデジタル投資などを促進するため、多数の財政余力確保策を検討している。しかし、債務ブレーキ条項自体を変更しないことから、再生可能エネルギーやデジタル投資への予算措置は限定される見込みである。民間資金の活用や手続きの簡素化によって民間投資の加速が期待されている背景には、このような事情がある。

### **(5) 対外政策・安全保障：EUの戦略的自立政策を主導し、中国との間には距離**

対外政策に関しては、EU域内や米国との協力を強める一方、中国などとの距離を置く方針である。

EU域内との関係については、これまでと大きく変わらない見込みである。信号機連合は、隣国フランス、ポーランドと特に協力しつつ、積極的にEU政策に関与し、EUを強化するとしている。エネルギー、原材料、医療、デジタル技術などの重要分野でEUの域外依存度を低下させる、EUの戦略的自立方針を後押しする。

財政についても、これまで通り、EU各国に財政規律を求めるスタンスである。EUでは、財政ルール「安定成長協定」の見直しが議論されているが、信号機連合の合意文書では、財政ルールは「分かりやすく、透明性の高い」内容にするべきとの記載にとどまり、より大幅な財政赤字を許容するルールに修正したい他のEU加盟国の意見に賛同する記載はなかった<sup>10</sup>。また、EU復興基金については、一時的であり、予算規模に限りのあるツールであることを再確認し、今後の財政同盟への布石となるような、大規模なEU加盟国共同での債務負担に否定的な見解を示した。

EU域外政策では「価値観」に重きを置く方針である。具体的には多国間協力を進め、特に民主的価値を共有する国と密に協力するとしている。

国別には、米国との同盟を主軸として、国際貿易や安全保障面での協力を強める。NATO(北大西洋条約機構)はドイツの安全保障上不可欠な存在であるとしている。

中国との関係は変わる可能性が高い。ドイツはリーマン・ショック後、中国向け輸出を伸ばし、欧州債務危機で不況が長引いた他のEU加盟国に先駆け、いち早く景気回復を遂げた(図表5)。中国の需要取り込みが成功した背景には、「経済関係」を重視するメルケル政権の努力があった。メルケル首相は16年間の在任期間中、対中訪問を12回実施するなど中国との関係構築に尽力し、さらに2019年12月にはEU議長国として、EUと中国との投資協定の大筋合意を主導した。

一方、信号機連合は、中国に対して、「人権と国際法」に基づき協力関係を模索するとしている。中国と政府間協議を続け、民主的価値観を共有することを目指す。また、米国とも対中関係については緊密に協調する。ウイグルの人権問題への対処や、香港に対する一国二制度の原則復活の必要性について踏み込んだ。

## **3. 今後の注目点は、コロナ対応とグリーン・デジタル化投資推進**

政権成立まで約半年かかった前回総選挙(2017年)と異なり、信号機連合は、各党の目玉施策を組み合わせ

せることで、早期に連立合意に至る見込みとなった。もともと、今後、連立政権として、各党が一丸となってドイツおよびEUを主導できるかは不確実性が高い。

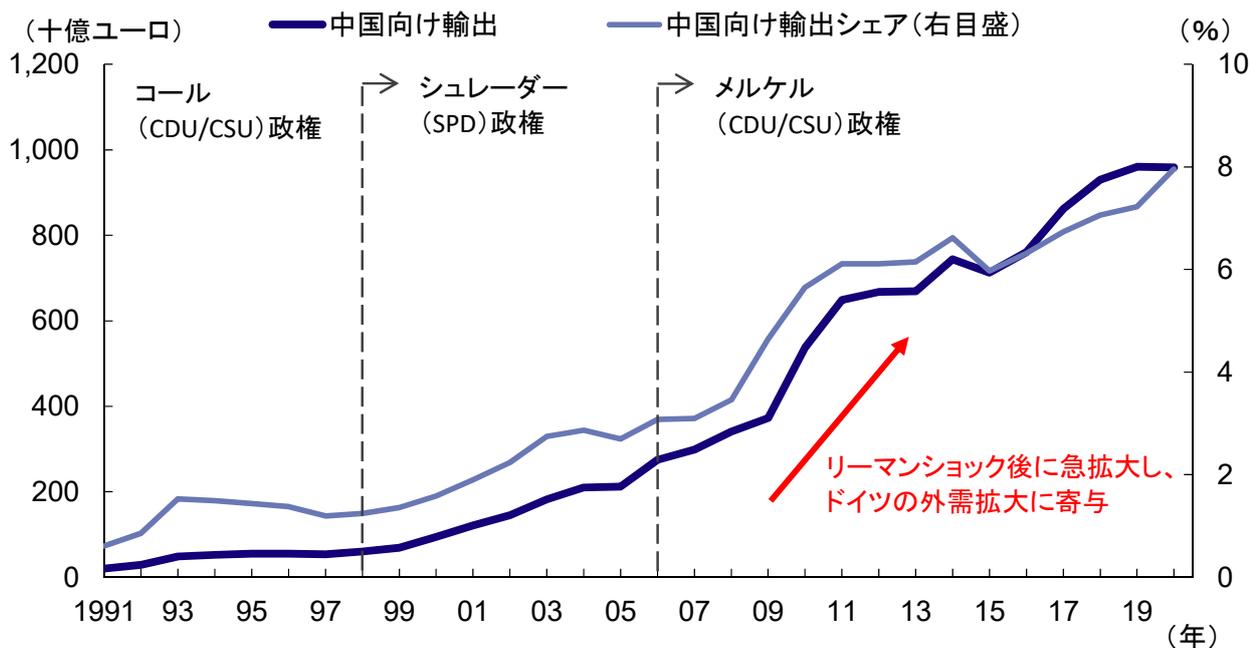
短期的には、コロナ危機への対応が最大の課題である。春先以降、低位で安定していたドイツの新規感染者数は、10月半ば頃から急増している。これまでコロナ危機対応は、メルケル首相に対する支持率上昇と、ノルトライン・ヴェストファーレン州首相でもあったラシェット党首の支持率低下につながるなど、その対応策を主導した政治家に対する国民の評価を大きく左右した。連立合意は、主にコロナ危機からの回復期以降を見据えた内容となっているが、まずは感染を封じ込めることが、連立政権の指導力を試す最初の試練となる。

コロナ危機が落ち着いた後は、連立合意の内容が、円滑に実現に移されるかが注目される。信号機連合の弱みは財政にある。特にグリーン・デジタルへの投資を積極的に進める方針だが、財政の拡張余地が限られる中で、民間投資を誘発し、座礁資産などの悪影響を緩和できるかが、新政権の目指す政策実現の鍵を握る。政策実現が危ぶまれれば、財政を大幅に拡張してでもグリーン化を促進したい緑の党と、財政規律維持を訴えるFDPとの間で意見対立が先鋭化する可能性が高まる。

対外政策においては、中国との関係が急速に悪化するリスクに留意が必要である。輸出主導型経済のドイツにとって、主要な輸出先との関係悪化は、経済全体の下押しにつながる。信号機連合が景気を悪化させたとして、民間企業からの信頼を失えば、連立合意の掲げる、国内での民間資金活用を軸としたグリーン・デジタル投資促進も難しくなる。その場合、外務および経済・気候保護を担当する緑の党に対して、SPDとFDPが批判を繰り返す展開も予想される。

各党の政策を組み合わせることで早期の連立合意を実現した信号機連合だが、安定政権への道のりは険しそうだ。

図表5 ドイツの中国向け名目輸出金額・シェア



(資料) 独連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

- 
- <sup>1</sup> CDU は、姉妹政党 CSU（キリスト教社会同盟）と連合している。
- <sup>2</sup> CDU 支持率急落の背景には、緑の党が首相候補をアンナレーナ・ベアボック氏に決めたことで、同党に対する人気が一時的に高まった点も挙げられる。
- <sup>3</sup> Breitenstein, M., Anke, C.-P., Nguyen, D.K. and Walther, T. (2020) Stranded asset risk and political uncertainty: the impact of the coal phase-out on the German coal industry, Utrecht School of Economics Working Paper Series nr: 20-02.
- <sup>4</sup> International Energy Agency (2021), “Snapshot of Global PV Markets 2021”
- <sup>5</sup> Climate Neutrality Foundation (2021), “How to increase the availability of land for onshore wind energy rapidly and with legal certainty”, 28. January.
- <sup>6</sup> European Automobile Manufacturers’ Association (2021), “2021 Progress Report – Making the transition to zero-emission mobility”, 12. July.
- <sup>7</sup> Spiegel (2021), “Mehr als acht Millionen Beschäftigte könnten von höherem Mindestlohn profitieren”, 28. October.
- <sup>8</sup> ミニ・ジョブの所得上限が 450 ユーロ以下であるのに対して、ミデイ・ジョブの所得制限は 450 ユーロ超 1,300 ユーロ未満である。ミニ・ジョブの場合、労働者の支払う所得税と社会保険料が免除され、ミデイ・ジョブでは社会保険料の一部が免除される。
- <sup>9</sup> 2022 年についてはコロナ危機からの回復途上であることから、メルケル政権が例外規定に基づき債務ブレーキ条項を適用しないと決定済みである。
- <sup>10</sup> Financial Times (2021), “EU to examine changes to debt-reduction rule”, 12. September.

|                  |      |  |
|------------------|------|--|
| [共同執筆者]          |      |  |
| 経済調査チーム          |      |  |
| 上席主任エコノミスト       | 山本武人 | <a href="mailto:takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp">takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp</a> |
| エコノミスト           | 矢澤広崇 | <a href="mailto:hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp">hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp</a>     |
| みずほ銀行産業調査部（ロンドン） |      |  |
| 参事役              | 小林公司 | <a href="mailto:koji.kobayashi@mhcb.co.uk">koji.kobayashi@mhcb.co.uk</a>                 |

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。